
第 148 回 中小企業景況調査報告書（沖縄県）
（2017 年 4－6 月期）

I 調査要領

1. 調査時点及び調査対象期間

- (1) 調査時点 平成 29 年 6 月 1 日
(2) 調査対象期間 平成 29 年 4 月～6 月期及び平成 29 年 7 月～9 月期
について調査した。

2. 調査対象

製造業、建設業については、資本金 3 億円以下又は従業員 300 人以下の企業、卸売業については、資本金 1 億円以下又は従業員 100 人以下の企業、小売業については、資本金 5 千万円以下又は従業員 50 人以下の企業、サービス業については、資本金 5 千万円以下又は従業員 100 人以下の企業を対象とした。

3. 調査方法

原則として、沖縄県の商工会、商工会議所の経営指導員、及び中小企業団体中央会の情報連絡員が訪問面接し、聴き取りによって行った。

4. 回収状況

299 企業のうち、297 企業の回答を得た（有効回答率 99.3%）。

	調査対象企業数		有効回答企業数		有効回答率 (%)
製造業	66	(22.1)	64	(21.5)	97.0
建設業	38	(12.7)	38	(12.8)	100.0
卸売業	15	(5.0)	15	(5.1)	100.0
小売業	71	(23.7)	71	(23.9)	100.0
サービス業	109	(36.5)	109	(36.7)	100.0
合計	299	(100.0)	297	(100.0)	99.3

注：（ ）内は構成比（%）

※本報告書は独立行政法人中小企業基盤整備機構「中小企業景況調査」から沖縄県のデータを抽出して作成。

中小企業の業況判断：「拡大している」

前期と比べた全産業の業況判断DIは、上昇した。(△7.8→21.7)

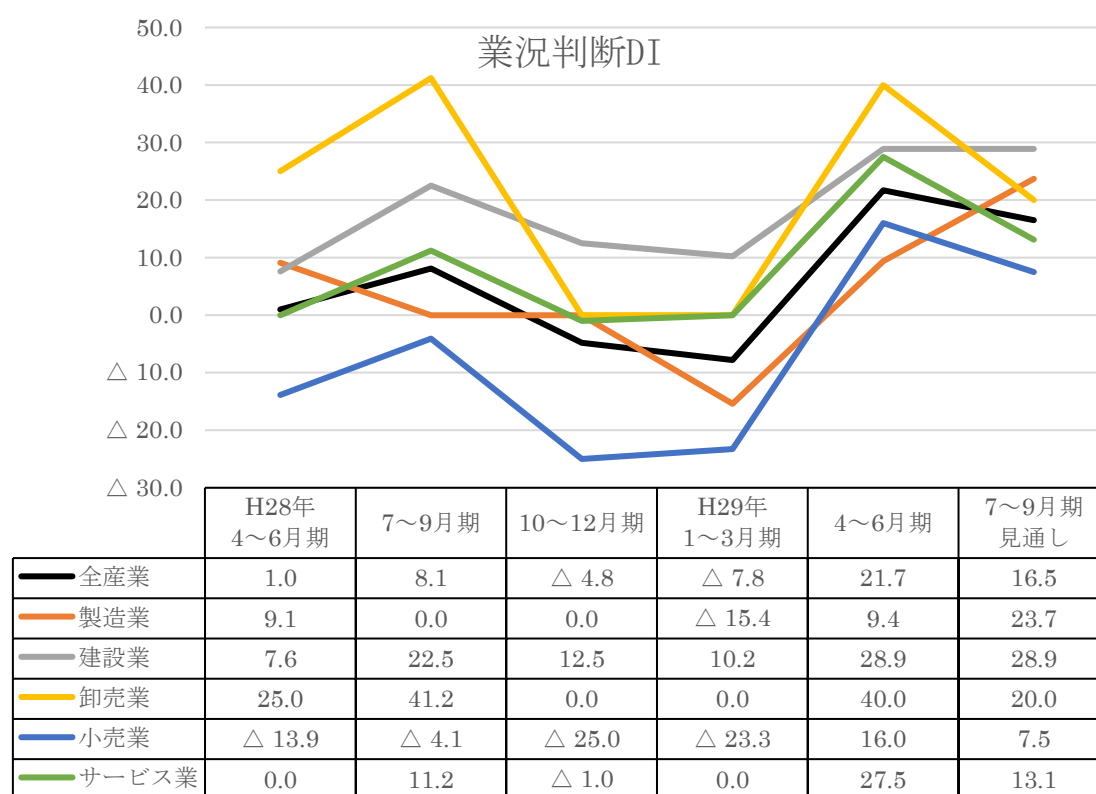
業況判断DI値は全業種においてプラスへ転じた。

II 業況判断DI

全産業の業況判断DIは、(前期△7.8→) 21.7(前期差29.5ポイント増)とマイナスからプラスへ転じた。

前年同期(平成28年4月～6月期)との比較では20.7ポイント(1.0→21.7)増加した。

産業別にみると、製造業で(前期△15.4→) 9.4(前期差24.8ポイント増)とマイナスからプラスへ転じ、建設業で(前期10.2→) 28.9(前期差18.7ポイント増)、卸売業で(前期0.0→) 40.0(前期差40ポイント増)といずれも増加した。小売業で(前期△23.3→) 16.0(前期差39.3ポイント増)とマイナスからプラスへ転じ、サービス業で(前期0.0→) 27.5(前期差27.5ポイント増)と増加した。



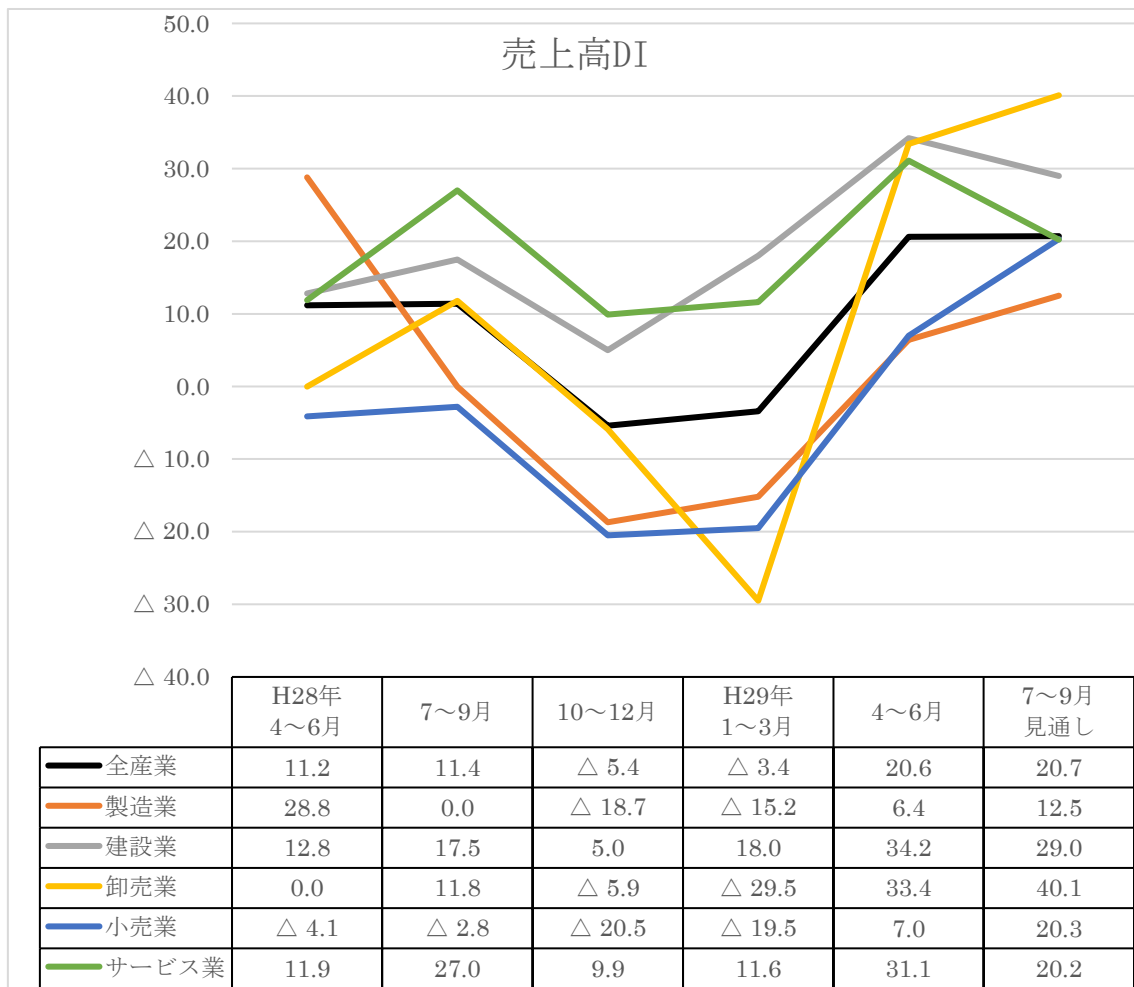
項目	H28年4～6月期	H29年4～6月期	前年同期との比較
全産業	1.0	21.7	👉

1. 売上高DI

全産業の売上高DIは、(前期△3.4→) 20.6 (前期差 24 ポイント増) とマイナスからプラスへ転じた。

前年同期 (平成 28 年 4 月～6 月期) との比較では、9.4 ポイント (11.2→20.6) 増加した。

産業別に見ると、製造業で (前期△15.2→) 6.4 (前期差 21.6 ポイント増)、建設業で (前期 18.0→) 34.2 (前期差 16.2 ポイント増) といずれも増加した。卸売業で (前期△29.5→) 33.4 (前期差 62.9 ポイント増)、小売業で (前期△19.5→) 7.0 (前期差 26.5 ポイント増) といずれもマイナスからプラスへ転じた。サービス業で (前期 11.6→) 31.1 (前期差 19.5 ポイント増) と増加した。



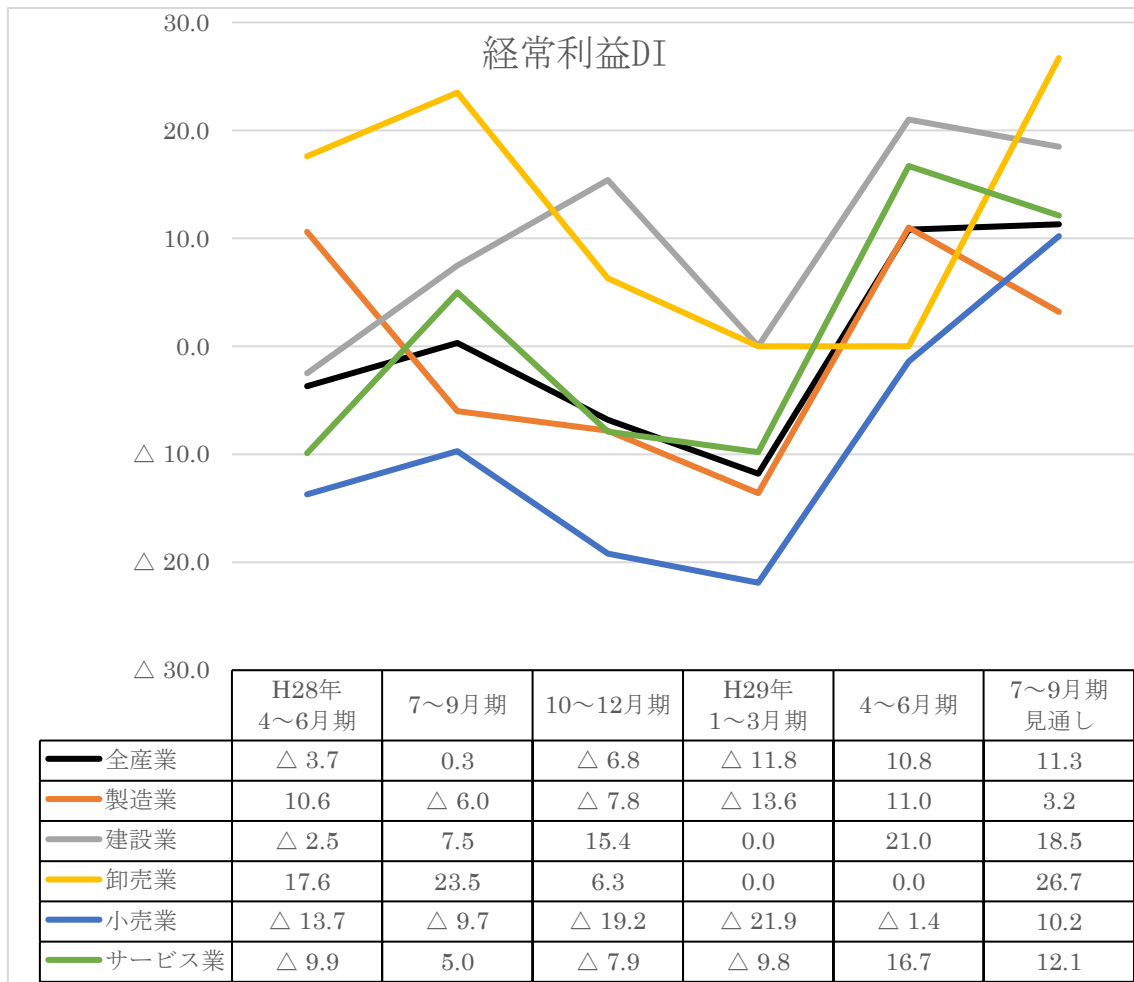
項目	H28年4～6月期	H29年4～6月期	前年同期との比較
全産業	11.2	20.6	↑

2. 経常利益DI

全産業の経常利益DIは、(前期△11.8→) 10.8 (前期差 22.6 ポイント増) とマイナスからプラスに転じた。

前年同期(平成28年4月～6月期)との比較では、14.5ポイント(△3.7→10.8)増加した。

産業別に見ると、製造業で(前期△13.6→) 11.0 (前期差 24.6 ポイント増) とマイナスからプラスへ転じた。建設業で(前期0.0→) 21.0 (前期差 21.0 ポイント増) と増加した。卸売業で(前期0.0→) 0.0 (前期差0.0ポイント) と変化なし。小売業で(前期△21.9→) △1.4 (前期差 20.5 ポイント増) とマイナス幅が縮小した。サービス業で(前期△9.8→) 16.7 (前期差 26.5 ポイント増) とマイナスからプラスへ転じた。



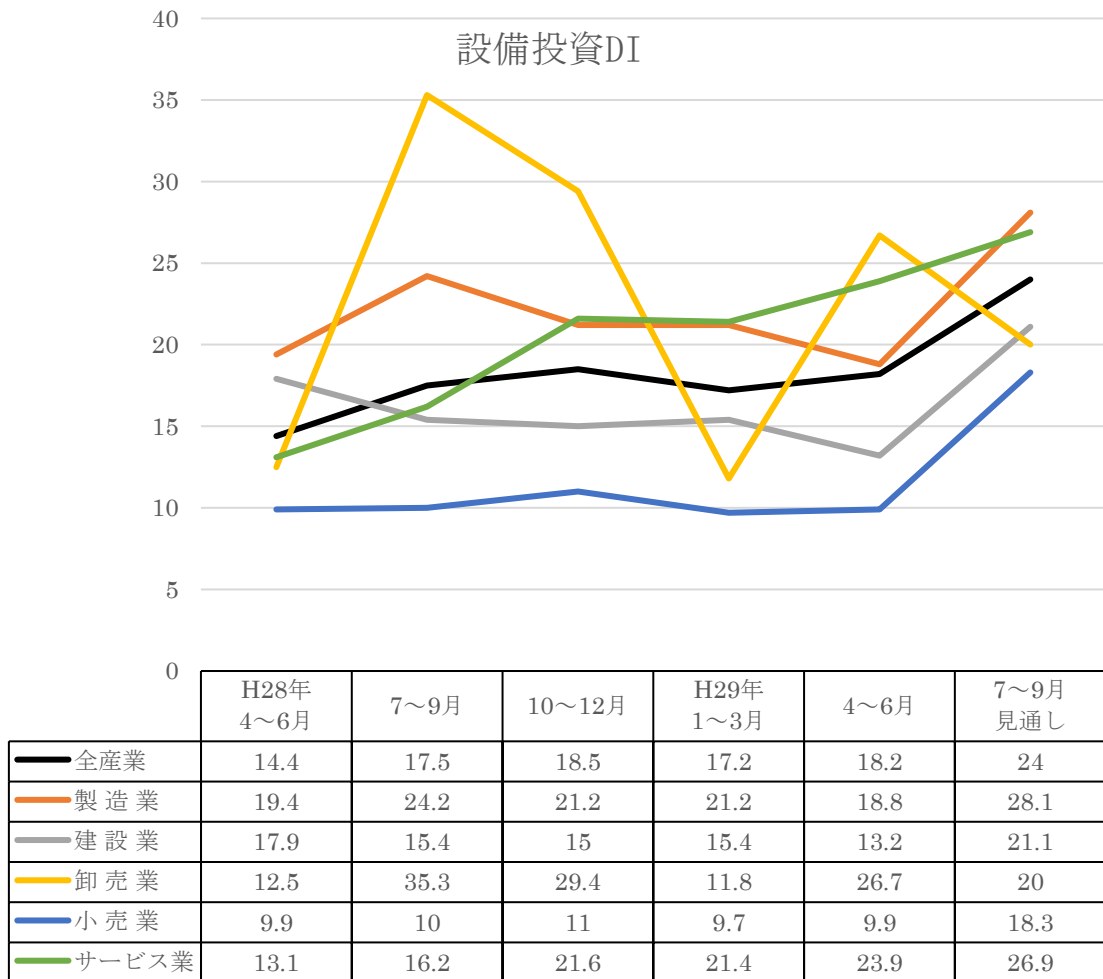
項目	H28年4～6月期	H29年4～6月期	前年同期との比較
全産業	△ 3.7	10.8	↑

3. 設備投資DI

全産業の設備投資DIは、(前期 17.2→) 18.2 (前期差 1.0 ポイント増) と増加した。

前年同期 (平成 28 年 4 月～6 月期) との比較では、3.8 ポイント (14.4→18.2) 増加した。

産業別に見ると、製造業で (前期 21.2→) 18.8 (前期差 2.4 ポイント減)、建設業で (前期 15.4→) 13.2 (前期差 2.2 ポイント減) といずれも減少した。卸売業で (前期 11.8→) 26.7 (前期差 14.9 ポイント増)、小売業で (前期 9.7→) 9.9 (前期差 0.2 ポイント増)、サービス業で (前期 21.4→) 23.9 (前期差 2.5 ポイント増) といずれも増加した。



項目	H28年4～6月期	H29年4～6月期	前年同期との比較
全産業	14.4	18.2	↑

4. 経営上の問題点

「従業員の確保難」が製造業、建設業、サービス業で1位、小売業で3位となった。

経営上の問題点					
今期直面している経営上の問題点					
	1位 (%)	2位 (%)	3位 (%)	4位 (%)	5位 (%)
	従業員の確保難	大企業の進出による競争の激化	需要の停滞	生産設備の不足・老朽化	製品ニーズの変化への対応
製造業	16.7 (11.7) 〔 12.1 〕	11.7 (10.0) 〔 5.2 〕	11.7 (21.7) 〔 22.4 〕	10.0 (13.3) 〔 15.5 〕	8.3 (8.3) 〔 8.6 〕
	従業員の確保難	熟練技術者の確保難	官公需要の停滞	下請業者の確保難	新規参入業者の増加
建設業	27.3 (21.9) 〔 24.2 〕	21.2 (28.1) 〔 6.1 〕	12.1 (12.5) 〔 15.2 〕	9.1 (3.1) 〔 18.2 〕	6.1 (3.1) 〔 3.0 〕
	大企業の進出による競争の激化	店舗・倉庫の狭隘・老朽化	仕入単価の上昇	代金回収の悪化	メーカーの進出による競争の激化
卸売業	20.0 (20.0) 〔 15.4 〕	13.3 (33.3) 〔 30.8 〕	13.3 (0.0) 〔 7.7 〕	13.3 (13.3) 〔 0.0 〕	6.7 (6.7) 〔 0.0 〕
	大・中型店の進出による競争の激化	消費者ニーズの変化への対応	従業員の確保難	購買力の他地域への流出	需要の停滞
小売業	23.4 (31.0) 〔 18.0 〕	18.8 (8.6) 〔 16.4 〕	12.5 (6.9) 〔 6.6 〕	10.9 (8.6) 〔 11.5 〕	10.9 (12.1) 〔 13.1 〕
	従業員の確保難	利用者ニーズの変化への対応	新規参入業者の増加	店舗施設の狭隘・老朽化	大企業の進出による競争の激化
サービス業	20.4 (20.0) 〔 20.3 〕	15.1 (11.2) 〔 10.1 〕	14.0 (10.0) 〔 12.7 〕	9.7 (12.5) 〔 8.9 〕	8.6 (12.5) 〔 8.9 〕
注：	() 内は前期構成比				
	〔 〕 内は前々期構成比	いずれも問題点の1位にあげた企業の割合			

※DIとは…「好転」と回答した企業の割合—「悪化」と回答した企業の割合。DI値がマイナスの場合は、悪化したと回答した企業の数が多いことを示す。